

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職金規程に基づく一般退職の場合の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	2,991,350	206,300	0	3,197,650
特別事業積立預金	5,599,733		1,250,000	4,349,733
財政基盤調整積立預金	25,000,000		3,500,000	21,500,000
合 計	33,591,083	206,300	4,750,000	29,047,383

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	3,197,650	(0)	(0)	(3,197,650)
特別事業積立預金	4,349,733	(0)	(4,349,733)	(0)
財政基盤調整積立預金	21,500,000	(0)	(21,500,000)	(0)
合 計	29,047,383	(0)	(25,849,733)	(3,197,650)

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として退職給付一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	3,197,650
②退職給付引当金	3,197,650

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	206,300
②退職給付費用	206,300